

「ジャパントラックショー2016」初開催

タイヤ関連企業も多数出展



横浜ゴム



日本ミシュランタイヤ



モビリティープラス

9月1日から3日の3日間、ジャパントラックショー2016がパシフィコ横浜で開催され、延べ2万6063人が来場した。車体メーカーや部品メーカー、関連機器メーカーなど75社がアースを出展し、タイヤメーカーからは横浜ゴムと日本ミシュランタイヤが出展した。(一面関連)

横浜ゴム
動きに応じて日本でも販売する予定。ワイドシングルタイヤのメリットを、お客様に共感頂き、市場を広がってほしい」と話していた。

2017年春に国内で発売予定の超扁平シングルタイヤを参考出品した。同製品は2009年に発売したバス用シングルタイヤをベースに開発したもので、大型トラックやトレーラーにも対応できる。

従来のダブルタイヤと比較して1軸あたり80kg、100kgの軽量化が図れるため、積載効率を高めることができるのが特徴。

同社生産財製品企画部の飯塚洋技術開発タスクリーダーは「北米ではすでに発売しているが、国内のトラックメーカーの

本識別できるため、タイヤ管理・メンテナンスの省力化をサポートできる」と説明した。

併せて、同サービスの構成要素のひとつである空気圧モニタリングシステム「H-TECS」(ハイテス)の新型プロトタイプを展示した。受信機、受信アンテナ、専用メモリをひとつに集約することで、取り付け作業の簡略化や部品代などのコストダウンが期待できる。

日本ミシュランタイヤ
IoTによるタイヤ管理コンセプトを紹介

ワイドシングルタイヤ「X One」が持つ積載効率の向上や省燃費性能などの特徴をパネルやモニターで紹介した。

また「X One」の性能を運用面より向上させるため、IoT技術を活用したタイヤ管理システムを発表した。このシステムは同社とソフト

バンク(株)、オレンジージャパンの3社が共同で開発を進めているもので、ソフトバンク(株)が提供する通信ネットワークを通じて、TPMS(オレンジージャパン製の情報クラウドへ送信され、リアルタイムで確認できる仕組み)。

従来は装着タイヤの空気圧やタイヤ内部の温度を運転席の車載モニターで管理していたが、同

バスタイヤ事業部の高橋敬明執行役員は「今はテスト段階だが、半年から1年以内に国内で初の実用化を目指す。X One」とセットでお客さまに提案していきたい」と意欲を示した。

同社トラック・バスタイヤ事業部の高橋敬明執行役員は「今はテスト段階だが、半年から1年以内に国内で初の実用化を目指す。X One」とセットでお客さまに提案していきたい」と意欲を示した。

三輪管信社長は「運送会社の整備担当者からアイデアを聞き、トラックの健康状態を維持するために使うクルマというコンセプトで製作した。運送会社がトラックを整備するために整備工場へ回送するのは時間もコストもかかる」と説明する。また、富士運輸(株)が

セプトではパソコンやタブレット、スマートフォンなどの端末で情報取得が可能となる。またデータの共有が可能なため、販売店や運送会社の事務所でも情報が確認でき、安全な運行や輸送品質の向上が期待される。

機構改革・人事異動
ブリヂストン

【機構改革】(9月1日付)
△グローバル経営プラットフォーム(GMP)にある施設業務支援部の下にタイヤ新製法開発部を再編し、輸出入コンプライアンス管理室(ユニット相当)と施設業務改革ユニットを新設する

【フェロー人事】(9月1日付)
△車両用化成産品開発部フェロー(部長相当)車両用化成産品開発第2ユニット(リーダー) 平田豊 部一成

横浜ゴム
【人事異動】(9月1日付)
〈課長級〉
△三重工場製造1課長 (タイヤ生産技術部勤務) 鈴木国彦
△三重工場安全衛生課長(同工場製造1課長) 久保幸久

東洋ゴム工業
【常勤顧問の職務変更】(9月1日付)
△オリエント工機(株)顧問(管理部門管理) (購買統括副部長) 常勤顧問 西脇良和

富士運輸(株)と共同出展した同社のブースでは、ハイエースに独自の「True-G」車両発電システムを搭載したトラック用のメンテナンスサービスカーを展示した。

新型車両では従来の発電機やエンジンコンプレッサーの搭載が不要で、静かで快適な作業環境や小型化を実現しているのが特徴。今回の車両にはトラックのオイル交換やグリスアップのほか、タイヤの空気圧調整などの機能を備えており、顧客のもとに出張して車両やタイヤの点検が可能となる。

セプトではパソコンやタブレット、スマートフォンなどの端末で情報取得が可能となる。またデータの共有が可能なため、販売店や運送会社の事務所でも情報が確認でき、安全な運行や輸送品質の向上が期待される。

同社トラック・バスタイヤ事業部の高橋敬明執行役員は「今はテスト段階だが、半年から1年以内に国内で初の実用化を目指す。X One」とセットでお客さまに提案していきたい」と意欲を示した。

同社生産財製品企画部の飯塚洋技術開発タスクリーダーは「北米ではすでに発売しているが、国内のトラックメーカーの